



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月13日

上場会社名 株式会社壽屋 上場取引所 東
 コード番号 7809 URL <https://www.kotobukiya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村岡 幸広 (TEL) 042-522-9810
 定時株主総会開催予定日 2019年9月25日 配当支払開始予定日 2019年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	8,294	△5.9	272	△60.0	244	△60.3	137	△67.2
2018年6月期	8,811	10.0	680	43.9	615	41.3	419	67.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	50.23	48.97	4.8	3.2	3.3
2018年6月期	159.46	152.64	17.8	8.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

- (注) 1. 2017年7月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2018年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 当社は、2017年9月26日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2018年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	7,733	2,855	36.9	1,049.52
2018年6月期	7,772	2,831	36.4	1,038.13

(参考) 自己資本 2019年6月期 2,855百万円 2018年6月期 2,831百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	756	△842	△146	238
2018年6月期	1,057	△781	△23	467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	81	18.8	3.3
2019年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	81	59.7	2.9
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		32.9	

(注) 1. 2018年6月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	6.1	400	47.0	360	47.2	248	80.3	91.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	2,751,000 株	2018年6月期	2,727,300 株
② 期末自己株式数	2019年6月期	30,593 株	2018年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	2,738,576 株	2018年6月期	2,633,265 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ

「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速や米国の保護主義的な通商政策、英国EU離脱問題の影響など、海外経済動向による国内景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境につきましても、個人消費の多様化や少子化、節約志向などにより、厳しい状況が続いております。一方、有料動画配信市場の成長、モバイル端末の普及や通信インフラの発達によるスマートフォンゲーム市場は多様化・拡大が続くと共に、人気コンテンツの映画化やアニメ化、舞台化等の増加により、業界自体の収益機会の拡大も期待されています。

このような環境の中、当社はこれまでの方針を継続し、世界各国の顧客ニーズに合わせた魅力ある新製品開発を行うと共に、自社IP (Intellectual Property : キャラクターなどの知的財産) による製品開発に特に注力してまいりました。

事業面では、卸売販売につきましては、国内において、2019年6月に劇場公開された「フレームアームズ・ガール〜きゃっきゃうふふなワンダーランド」に合わせて「フレームアームズ・ガール」製品と、その関連製品である「フレームアームズ」、「モデリング・サポート・グッズ」等が引き続き好調な推移をみせました。その他、自社IP製品である「メガミデバイス」、「ヘキサギア」も堅調な推移をみせ、業績を牽引いたしました。また、国内物流に係るコストの上昇、生産委託先である中国の人件費上昇に伴う製品原価の高騰など、利益率を圧迫する要因がある一方、生産工程の見直しや製品仕様の変更を行う事で、品質を維持しつつコストの削減や不良率の低減を図るなど業務の効率化を推進してまいりました。また、製品化に係る組織、プロセス、意思決定の仕組み等の見直しを行い、利益率安定化へ向けての施策を推進いたしました。

海外では、北米地域においては、2018年7月に北米最大のアニメ・コンベンションのイベント「アニメエキスポ2018」に出展。また世界最大のコミック、アニメ、映画等のポップカルチャーに関するコンベンションとして開催される「サンディエゴ・コミックコンベンション」に出展。2019年2月には米国ニューヨークで開催される玩具、ゲーム、エンターテインメント等の企業が出展する「ニューヨーク・トイフェア」に出展、最新製品のサンプルを含めた製品の展示等を行い、世界各国へ向けた製品及びブランドアピール、プロモーションをおこないました。

アジア地域におきましては、国内と同様に「フレームアームズ・ガール」シリーズを中心に「メガミデバイス」などの自社IPのプラモデル製品が好調な結果となりました。特に、アジア地域でのSNS活動において、中国では「微博(ウェイボー)」へ簡体字で投稿をするなど、地域ごとのローカライズ活動に注力してまいりました。

また、今後の重要戦略地域の一つとして2018年11月に、東南アジア最大規模のイベント「C3 AFA SINGAPORE」に出展し、プロモーション活動を行うと共に、販売チャネル拡大を推進してまいりました。

直営店舗による小売販売につきましては、各種催事やイベントを実施するなど、店舗集客を目的とした施策にも取り組んでまいりました。また、ECサイトによる通信販売におきましては、他社との差別化として直営店舗限定商品やノベルティアイテムの開発を継続して積極的に推進いたしました。小売販売事業における海外への本格的な展開として、2019年1月に中国の最大手ECサイト「阿里巴巴集団(アリババグループ)のECサイト「天猫国際(TMALL GLOBAL)」に「KOTOBUKIYA海外旗艦店」を出店し、中国本土への認知度の向上を図りました。

その他の事業面においては、自社IPのアニメーション作品「フレームアームズ・ガール」の他企業へのライセンスアウトによる著作権収入の増加など、コンテンツとして着実に成長を続けてまいりました。

また、今後の事業領域の拡大を目指した活動として、異業種とのアライアンスによるデジタルデータを活用したサービス開発の推進を行いました。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,294,627千円(前年同期比5.9%減)、営業利益は272,177千円(前年同期比60.0%減)、経常利益は244,573千円(前年同期比60.3%減)、当期純利益は137,558千円(前年同期比67.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は7,733,086千円となり、前事業年度末に比べ39,716千円(0.5%)の減少となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は3,949,250千円で、前事業年度末に比べ78,839千円(2.0%)増加しております。これは現金及び預金の減少85,302千円があった一方で、売掛金の増加220,662千円があったことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,783,836千円で、前事業年度末に比べ118,556千円(3.0%)減少しております。これは金型の増加49,361千円があった一方で、建物の減少144,581千円、工具、器具及び備品の減少34,548千円があったことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,651,234千円で、前事業年度末に比べ28,335千円(1.7%)減少しております。これは未払金の増加52,650千円、前受金の増加49,534千円があった一方で、未払法人税等の減少135,090千円があったことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3,226,739千円で、前事業年度末に比べ35,200千円(1.1%)減少しております。退職給付引当金の増加12,921千円、役員退職慰労引当金の増加9,950千円があった一方で、長期借入金の減少67,157千円があったことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,855,112千円で、前事業年度末に比べ23,819千円(0.8%)増加しております。これは配当金の支払いによる81,819千円の減少、自己株式の取得による45,357千円の減少があった一方で、ストック・オプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ6,718千円増加したこと、並びに当期純利益137,558千円を計上したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ229,402千円減少し、238,430千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加220,662千円による減少があった一方で、税引前当期純利益208,700千円、減価償却費783,803千円による資金の増加を主な要因として、756,864千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出652,032千円による資金の減少を主な要因として、842,142千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出45,357千円、配当金の支払額81,560千円による資金の減少を主な要因として、146,788千円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向は各国の政策の動向による世界経済への影響が懸念されますものの、国内景気は引き続き緩やかな景気回復基調が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社はフィギュア、プラモデル製品等の企画・開発・販売を行う卸売販売、直営店舗・ECサイトによる製品の販売を行う小売販売に取り組んでまいりました。また、他社IPを中心とした製品の販売に加え、「フレームアームズ・ガール」、「メガミデバイス」、「ヘキサギア」等の自社IP製品の開発・製造についても継続的に注力しております。また、当社北米支店を拠点に、現地企業とのアライアンスによる販売強化に注力しております。

自社IPの展開としては、引き続き他社とのコラボレーションやイベント等を行いプラモデルの販売促進とコンテンツの認知度向上を行ってまいります。「メガミデバイス」についてはソーシャルゲーム「アリス・ギア・アイギス」とのコラボレーション製品の第2弾として「兼志谷 シタラ (かねしや したら)」の発売を行う等、製品のラインナップの拡充を図ることで増収となる見込みです。

この結果、2020年6月期は売上高8,800百万円(対前期比6.1%増)、営業利益400百万円(対前期比47.0%増)、経常利益360百万円(対前期比47.2%増)、当期純利益248百万円(対前期比80.3%増)を見込んでおります。

なお、上記に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,016	1,406,713
売掛金	1,077,627	1,298,289
商品及び製品	588,540	532,222
未着品	27,616	71,472
仕掛品	290,556	298,828
貯蔵品	5,484	4,027
前渡金	173,290	131,283
前払費用	201,920	146,968
未収還付法人税等	—	43,868
その他	106,187	108,406
貸倒引当金	△92,830	△92,830
流動資産合計	3,870,410	3,949,250
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,215,658	2,071,076
工具、器具及び備品（純額）	111,198	76,649
金型（純額）	249,343	298,705
土地	708,408	708,408
建設仮勘定	42,912	60,217
有形固定資産合計	3,327,520	3,215,057
無形固定資産		
ソフトウェア	101,727	83,560
その他	109	109
無形固定資産合計	101,837	83,670
投資その他の資産		
関係会社出資金	7,000	7,000
出資金	12,330	12,330
敷金及び保証金	165,141	163,122
繰延税金資産	149,748	143,832
その他	138,814	158,823
投資その他の資産合計	473,034	485,108
固定資産合計	3,902,392	3,783,836
資産合計	7,772,803	7,733,086

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,555	361,797
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	328,021	371,870
未払金	78,077	130,727
未払費用	124,175	105,949
未払法人税等	135,090	—
未払消費税等	31,287	27,600
前受金	81,028	130,563
預り金	30,141	34,747
賞与引当金	47,588	37,338
ポイント引当金	81,602	50,641
流動負債合計	1,679,569	1,651,234
固定負債		
長期借入金	2,926,609	2,859,452
退職給付引当金	88,686	101,607
役員退職慰労引当金	195,650	205,600
資産除去債務	15,112	20,260
その他	35,883	39,819
固定負債合計	3,261,940	3,226,739
負債合計	4,941,510	4,877,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,590	441,309
資本剰余金		
資本準備金	397,090	403,809
資本剰余金合計	397,090	403,809
利益剰余金		
利益準備金	5,550	5,550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,994,062	2,049,802
利益剰余金合計	1,999,612	2,055,352
自己株式	—	△45,357
株主資本合計	2,831,292	2,855,112
純資産合計	2,831,292	2,855,112
負債純資産合計	7,772,803	7,733,086

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	8,811,714	8,294,627
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	639,333	588,540
当期商品仕入高	918,875	668,748
当期製品製造原価	4,654,025	4,765,763
合計	6,212,234	6,023,051
商品及び製品期末たな卸高	588,540	532,222
売上原価合計	5,623,694	5,490,829
売上総利益	3,188,020	2,803,797
販売費及び一般管理費	2,507,629	2,531,620
営業利益	680,391	272,177
営業外収益		
受取利息	363	406
受取手数料	1,826	1,458
受取配当金	23	77
為替差益	—	2,362
補助金収入	2,792	6,242
その他	3,596	4,625
営業外収益合計	8,602	15,172
営業外費用		
株式公開費用	13,200	—
株式交付費	6,409	—
支払利息	45,715	41,771
為替差損	3,552	—
その他	4,440	1,005
営業外費用合計	73,317	42,777
経常利益	615,676	244,573
特別損失		
固定資産除却損	0	13,378
減損損失	—	22,495
特別損失合計	0	35,873
税引前当期純利益	615,676	208,700
法人税、住民税及び事業税	232,992	65,226
法人税等調整額	△37,203	5,915
法人税等合計	195,789	71,141
当期純利益	419,887	137,558

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	150,000	112,500	5,550	1,614,924	—	1,882,974	1,882,974
当期変動額							
当期純利益				419,887		419,887	419,887
新株の発行	284,590	284,590				569,180	569,180
剰余金の配当				△40,749		△40,749	△40,749
自己株式の取得						—	—
当期変動額合計	284,590	284,590	—	379,138	—	948,318	948,318
当期末残高	434,590	397,090	5,550	1,994,062	—	2,831,292	2,831,292

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	434,590	397,090	5,550	1,994,062	—	2,831,292	2,831,292
当期変動額							
当期純利益				137,558		137,558	137,558
新株の発行	6,718	6,718				13,437	13,437
剰余金の配当				△81,819		△81,819	△81,819
自己株式の取得					△45,357	△45,357	△45,357
当期変動額合計	6,718	6,718	—	55,739	△45,357	23,819	23,819
当期末残高	441,309	403,809	5,550	2,049,802	△45,357	2,855,112	2,855,112

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	615,676	208,700
減価償却費	919,003	783,803
減損損失	—	22,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,130	△10,249
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,891	12,921
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,149	9,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,460	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6,796	△30,961
受取利息及び受取配当金	△387	△484
支払利息	45,715	41,771
為替差損益 (△は益)	5,493	△1,424
株式交付費	6,409	—
固定資産除却損	0	13,378
売上債権の増減額 (△は増加)	△253,251	△220,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,292	5,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,449	29,241
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,497	54,952
前渡金の増減額 (△は増加)	9,342	42,007
前受金の増減額 (△は減少)	7,271	49,534
未払金の増減額 (△は減少)	△5,766	46,317
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,477	△18,152
預り金の増減額 (△は減少)	4,442	4,605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,831	△3,687
その他	56,291	△6,596
小計	1,325,193	1,033,106
利息及び配当金の受取額	385	481
利息の支払額	△45,701	△41,723
法人税等の支払額	△222,741	△235,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,135	756,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,070,184	△1,546,230
定期預金の払戻による収入	928,086	1,402,130
有形固定資産の取得による支出	△607,250	△652,032
無形固定資産の取得による支出	△4,370	△25,955
出資金の払込による支出	△10,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△341	—
敷金及び保証金の回収による収入	221	53
その他	△18,065	△20,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781,904	△842,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△495,919	△423,308
社債の償還による支出	△50,000	△10,000
株式の発行による収入	562,770	13,437
自己株式の取得による支出	—	△45,357
配当金の支払額	△40,749	△81,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,897	△146,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,224	2,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,109	△229,402
現金及び現金同等物の期首残高	218,723	467,832
現金及び現金同等物の期末残高	467,832	238,430

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております

(会計上の見積りの変更)

(ポイント引当金)

ポイント会員に付与したポイントの利用に備えるため、従来、事業年度末におけるポイント残高の全額を利用見込額として、ポイント引当金に計上しておりましたが、失効ポイントの実績が新たに把握可能となったため、当事業年度末より、ポイント残高から失効ポイント見込額を控除した金額を計上する方法に変更致しました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ35,483千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントはホビー関連品製造販売事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	1,038.13円	1,049.52円
1株当たり当期純利益金額	159.46円	50.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	152.64円	48.97円

(注) 1. 2017年7月21日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2018年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2017年9月26日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場したため、新規上場日から2018年6月末日までの平均株価を期中平均株価とみなしております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	419,887	137,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,887	137,558
普通株式の期中平均株式数(株)	2,633,265	2,738,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
普通株式増加数(株)	117,562	70,493
(うち新株予約権(株))	(117,562)	(70,493)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。